

## 第6号様式記載の手引

### 1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、仮決算に基づく中間申告（連結法人以外の法人が行う中間申告に限ります。）、確定した決算に基づく確定申告及びこれらに係る修正申告をする場合に使用します。なお、事業税及び地方法人特別税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を超えないときに限り行うことができることに留意してください。
- (2) この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事に1通を提出してください。ただし、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は、主たる事務所等所在地の都道府県知事に対しては、写し（提出用の写し）1通を添付してください。
- (3) 税率の適用については、次の点にご留意ください。
  - ① 法第72条の2第1項第1号に掲げる法人（外形対象法人）が、平成28年4月1日以後に開始する事業年度（又は連結事業年度）の仮決算に基づく中間申告（連結法人以外の法人が行う中間申告に限ります。）、確定した決算に基づく申告及びこれらに係る修正申告をする場合については、事業税所得割、付加価値割及び資本割並びに地方法人特別税の税率は平成28年度税制改正後の税率が適用されます。
  - ② ①について、標準税率以外の税率が適用される法人については、各都道府県ごとに定められた税率によります。
- (4) 法第23条第1項第4号の5イ(1)の規定の適用を受ける法人（無償増資による剰余金又は利益準備金の額の全部若しくは一部を資本金とした法人）にあつては、同号イ(1)に規定する剰余金又は利益準備金の全部若しくは一部を資本金とした事実及び資本金とした金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）等）を、同条第1項第4号の5イ(2)の規定の適用を受ける法人（無償減資等による資本の欠損の填補を行った法人）にあつては、同号イ(2)に規定する資本の欠損の填補を行った事実及び資本の欠損の填補に充てた金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）等）を、同条第1項第4号の5イ(3)の規定の適用を受ける法人（剰余金を損失の填補に充てた法人）にあつては、同号イ(3)に規定する剰余金を損失の填補に充てた事実及び剰余金を損失の填補に充てた金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）、株主資本等変動計算書等）を添付してください。

### 2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分（けた）のある欄	単位区分に従って正確に記載します。また記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位（けた）に△印を付して記載してください。	
3 「法人番号」	平成28年1月1日以後に開始する事業年度分又は連結事業年度分の申告にあつては、法人番号（13桁）を記載します。	
4 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあつては、当該法人課税信託の名称を併記します。	
5 「所在地」	本店の所在地を記載します。なお、2以上の都道府県に事務所等を有する法人が、当該都道府県内に支店等のみを有する場合にあつては、主たる支店等の所在地も併記してください。	
6 「代表者自署押印」及び「経理責任者自署押印」	この申告書の作成時における法人の業務を主宰している者及び経理の責任者（外国法人にあつては、この法律の施行地にある資産若しくは事業の管理又は経営の責任者及び経理の責任者）が自署し、押印します。	2以上の都道府県に事務所等を有する法人が主たる事務所等以外の事務所等所在地の都道府県知事に提出する申告書については、記名押印で差し支えありません。
7 「この申告の基礎」	法人税に係る修正申告、更正、決定又は再更正を基礎にして修正申告をする場合は、法人税に係る修正申告書を提出し、又は更正、決定若しくは再更正を受けた年月日（当該法人が連結子法人である場合又は連結子法人であった場合にあつては、当該法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人若しくは連結完全支配関係があつた連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は更正、決定若しくは再更正を受けた年月日）を記載します。	
8 「事業種目」	事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載します。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付して記載してください。	
9 「期末現在の資本金の額又は出資金の額（解散日現在の資本金の額又は出資金の額）」	期末（中間申告の場合にあつては、その計算期間の末日）現在又は解散日現在における資本金の額又は出資金の額を記載します。	資本金の額又は出資金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細

		書」における、32の④の欄の金額を記載します。
10「同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの」	<p>当期末における資本金の額又は出資金の額が1億円以下である普通法人が、次のいずれかの法人に該当する場合には、「非中小法人等」を○印で囲んで表示します。</p> <p>(1) 次のいずれかの法人（以下「大法人」といいます。）との間にこれらの大法人による完全支配関係がある法人</p> <p>(イ) 資本金の額又は出資金の額が5億円以上である法人</p> <p>(ロ) 法人税法第4条の7に規定する受託法人</p> <p>(ハ) 相互会社（外国相互会社を含みます。）</p> <p>(2) 当該普通法人との間に完全支配関係がある全ての大法人が有する株式及び出資の全部をいずれか一の大法人が有するものとみなしたときにその一の大法人による完全支配関係があることとなる法人</p>	
11「期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」	<p>期末現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載します。</p>	<p>(1) 資本金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」における、32の④の欄の金額を用います。）</p> <p>(2) 資本準備金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」における、33の④の欄の金額を用います。）</p>
12「期末現在の資本金等の額」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(1) 連結申告法人以外の法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 法第23条第1項第4号の5イに定める額</p> <p>(2) 連結申告法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 法第23条第1項第4号の5ニに定める額</p> <p>(3) 保険業法に規定する相互会社 政令第6条の25第1号に定める金額</p>	
13「道府県民税 事業税の申告書」 地方法人特別税	<p>空欄は、次のように記載します。</p> <p>(1) 法人税の中間申告書及び法第72条の26第1項ただし書の規定による申告の場合は、「中間」</p> <p>(2) 法人税の確定申告書（退職年金等積立金に係るものを除きます。）又は連結確定申告書及び法第72条の25又は法第72条の28の規定による申告の場合は、「確定」</p> <p>(3) (1)又は(2)に係る修正申告の場合は、「修正中間」又は「修正確定」</p>	<p>修正申告の場合は、「この申告の基礎」の欄も記載します。</p>
14「法人税法の規定によって計算した法人税額①」	<p>次に掲げる法人税の申告書を提出する法人の区分ごとに、それぞれに定める法人税の申告書の欄の金額を記載します。</p> <p>(1) 別表1(1)を提出する法人 別表1(1)の10の欄の金額（ただし、別表1(1)の10の欄の上段に記載された金額（使途秘匿金の支出の額の40%相当額）がある場合には、当該金額を加算した合計額を記載します。以下(2)及び(3)においても同じです。）</p> <p>(2) 別表1(2)を提出する法人 別表1(2)の8の欄の金額</p> <p>(3) 別表1(3)を提出する法人 別表1(3)の8の欄の金額</p> <p>なお、( )内には、使途秘匿金の支出の額の40%相当額（別表1(1)の10の欄の上段に外書として記載された金額、別表1(2)の8の欄の上段に外書として記載された金額又は別表1(3)の8の欄の上段に外書として記載された金額）、リース特別控除戻取税額（別表1(1)の5の欄、別表1(2)の5の欄又は別表1(3)の5の欄の金額）及び土地譲渡利益金額に対する法人税額（別表1(1)の7の欄、別表1(2)の7の欄又は別表1(3)の7の欄の金額）の合計額を記載します。</p>	<p>(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び東京都の特別区と市町村とに事務所等を有する法人（以下「都内分割法人」といいます。）は、記載する必要はありません。</p> <p>(3) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
15「試験研究費の額等に係る法人	<p>下記の金額はそれぞれに定める法人税の申告書の欄の金額を</p>	<p>(1) 連結法人及び連結法人</p>

税額の特別控除額②」	<p>記載します。</p> <p>(1) 租税特別措置法第42条の4第1項（試験研究費の総額に係る税額控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6(6)）の15の欄の金額</p> <p>(2) 租税特別措置法第42条の4第2項（中小企業者等の試験研究費に係る税額控除）の規定に係る金額は記載しないでください。</p> <p>(3) 租税特別措置法第42条の4第3項（特別試験研究費に係る税額控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(6)）の24の欄の金額</p> <p>(4) 租税特別措置法第42条の4第4項（試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(7)）の22の欄の金額</p> <p>(5) 租税特別措置法第42条の10第2項（国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6(13)）の25の欄の金額</p> <p>(6) 租税特別措置法第42条の11第2項（国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6(14)）の29の欄の金額</p> <p>(7) 租税特別措置法第42条の11の2第2項（地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(15)）の24の欄の金額</p> <p>(8) 租税特別措置法第42条の12第1項、第2項及び第3項（特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(16)）の35の欄の金額</p> <p>(9) 租税特別措置法第42条の12の2第1項（認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6(17)）の10の欄の金額</p> <p>(10) 租税特別措置法第42条の12の4第1項（雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(19)）の15の欄の金額</p> <p>(11) 租税特別措置法第42条の12の5第7項及び第8項（生産性向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。）法人税の明細書（別表6(20)）の21の欄の金額</p>	<p>であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
16「還付法人税額等の控除額③」	第6号様式別表2の3の④の計欄の金額を記載します。	<p>(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
17「退職年金等積立金に係る法人税額④」	法人税の申告書（別表19）の12の欄の金額を記載します。	<p>(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人は、記載する必要はありません。</p> <p>(3) 第6号の2様式の申告書を提出すべき法人も記載します。</p> <p>(4) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>

<p>18「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④ ⑤」</p>	<p>(1) 次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。 (イ) 連結法人及び連結法人であった法人以外の法人で、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人（都内分割法人を除きます。） ①+②-③+④の金額 (ロ) 連結法人及び連結法人であった法人以外の法人で、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人第10号様式の⑤の欄の金額 (ハ) 連結法人及び連結法人であった法人 第6号様式別表1の⑦の欄の金額 (2) この金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	<p>都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
<p>19「2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額⑥」</p>	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人が第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。ただし、東京都に申告する場合にあっては、㉔及び㉕の欄の金額の合計額を記載してください。</p>	<p>(1) 一の都道府県にのみ事務所等を有する法人は、記載する必要はありません。 (2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
<p>20「法人税割額（⑤又は⑥×<math>\frac{1}{100}</math>） ⑦」</p>	<p>一の都道府県にのみ事務所等を有する法人は⑤の欄の金額に、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は⑥の欄の金額に税率を乗じて計算します。ただし、東京都に申告する場合にあっては、㉔と㉕の欄の金額の合計額を記載してください。</p>	<p>(1) 税額の計算を行う場合の税率は、各都道府県ごとに定められた税率を用います。 (2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
<p>21「道府県民税の特定寄附金税額控除額⑧」</p>	<p>第7号の3様式の㉑の欄の金額を記載します。</p>	<p>都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
<p>22「外国の法人税等の額の控除額 ⑨」</p>	<p>第7号の2様式（その1）の㉒の欄の金額（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、㉒の欄の当該都道府県分の金額）又は第7号の2様式（その2）の㉓の欄の金額（2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあっては、㉒及び㉓の欄の東京都分の金額の合計額）を記載します。</p>	<p>都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。</p>
<p>23「利子割額に関する計算」（㉘から㉚までの欄）</p>	<p>(1) ㉘の欄には、第9号の2様式の「計5」の③の欄及び第9号の3様式の「合計㉘」の欄と同じ金額を記載します。 (2) ㉘の欄には、㉘の欄の金額と⑦の欄の金額から⑧の欄、⑨の欄及び⑩の欄の金額を控除した金額のうち少ない金額を記載します。 (3) ㉙の欄には、㉘の欄の金額から㉙の欄の金額を控除した金額を記載します。なお、この申告書が確定申告書である場合で、㉗の欄の還付請求書に代わるものとして使用する場合には、この金額を⑦の欄に移記します。 (4) ㉚及び㉛の欄は、この申告書が修正申告書であるときに記載します。 (5) ㉚の欄には、この修正申告の前の申告書の㉙の欄の金額を記載します。なお、この修正申告が更正後初めて提出するものであるときには、当該更正において法人税割額から控除することができなかった利子割額に相当する金額を記載してください。また、これらの金額のうちまだ還付を受けていないものがある場合であっても上記の金額を記載してください。 (6) ㉛の欄には、㉚の欄の金額から㉛の欄の金額を控除した金額を記載します。</p>	<p>原則、㉘から㉚までの各欄は記載する必要はありませんが、当該事業年度において、平成28年1月1日より前に支払を受ける利子等について課された利子割額がある場合には、記載する必要があります。 このとき、㉘及び㉙の欄は、この申告の前の申告書のこれらの欄に記載された金額に異動がない場合であっても必ず記載します。</p>
<p>24「利子割額の控除額（控除した金額㉛）⑪」</p>	<p>㉛の欄の金額を記載します。</p>	<p>原則、この欄は記載する必要はありませんが、当該事業年度において、平成28年1月1日より前に支払を受ける利子等について課さ</p>

		れた利子割額がある場合には、記載する必要があります。
25「差引法人税割額 ⑦-⑧-⑨-⑩-⑪ ⑫」	この金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。 なお、都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、第6号様式別表1の2の⑩の欄の金額を記載してください。	
26「既に納付の確定した当期分の法人税割額⑬」	既に納付の確定した当期分の法人税割額を記載し、法人税法第89条（同法第145条の5において準用する場合を含みます。）の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人がこの申告書を提出するときは、第6号の2様式の申告書の③の欄の金額についても記載します。なお、この申告の前の修正申告書で既還付請求利子割額が過大である場合の納付額があった法人は、その修正申告書の⑮の欄の金額を含めないで記載してください。また、この申告の前の更正において既還付請求利子割額が過大である場合の納付額があった法人についても同様に、「既還付請求利子割額が過大である場合の納付額」を含めないで記載してください。	
27「租税条約の実施に係る法人税割額の控除額⑭」	「⑫の欄の金額-⑬の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う法人税割額」とのいずれか少ない金額を記載します。 この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。	
28「既還付請求利子割額が過大である場合の納付額（⑳）⑮」	この申告書が修正申告書であるときに、㉑の欄の金額を記載します。	原則、この欄は記載する必要はありませんが、当該事業年度において、平成28年1月1日より前に支払を受ける利子等について課された利子割額がある場合には、記載する必要があります。
29「算定期間中において事務所等を有していた月数⑰」	この月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。	算定期間中に事務所等又は寮等の新設又は廃止があった場合は、その月数には新設又は廃止の日を含みます。
30「円× $\frac{⑰}{12}$ ⑱」	(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てた金額を記載します。 (2) 東京都に申告する場合は、次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。 (イ) 東京都の特別区のみならず事務所等又は寮等を有する法人主たる事務所等又は寮等所在の特別区の均等割額（道府県分と市町村分）に従たる事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額（市町村分）を加算した金額 (ロ) 東京都の特別区と東京都の市町村のいずれにも事務所等又は寮等を有する法人 道府県分の均等割額に事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額（市町村分）を加算した金額 (ハ) 東京都の市町村のみならず事務所等又は寮等を有する法人事務所等又は寮等の所在する市町村の数にかかわらず一の道府県分の均等割額	(1) 均等割の税率区分の基準は、「期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。 ただし、「期末現在の資本金の額又は出資金の額（解散日現在の資本金の額又は出資金の額）」の欄に出資金の額を記載した場合には、出資金の額又は「期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用いてください。 (2) 特別区に事務所等又は寮等を有する法人が東京都に申告する場合には、第6号様式別表4の3の「均等割額の計算」の⑧の欄の金額を記載します。

31 「この申告により納付すべき道府県民税額⑩+⑪ ⑫」	⑩又は⑪の欄に△印を付して記載した場合におけるこの欄の計算については、⑩又は⑪の欄を零として計算します。	
32 「⑫のうち見込納付額⑬」	法人税法第75条の2第1項（同法第144条の8において準用する場合を含みます。）の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額又は同法第81条の24第1項の規定により連結確定申告書の提出期限が延長されている法人（当該法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人（連結申告法人に限ります。）を含みます。）が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額を記載します。	
33 「東京都に申告する場合の⑭の計算」（⑮から⑰までの欄）	<p>(1) ⑮の欄は東京都の特別区のみ事務所等を有する内国法人にあつては⑤の欄の金額を記載し、東京都の特別区にのみ国内の事務所等を有する外国法人にあつては第6号様式別表1の2の④の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあつては第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の東京都の特別区分の金額を記載します。</p> <p>(2) ⑯の欄は東京都の市町村のみ事務所等を有する内国法人にあつては⑤の欄の金額を記載し、東京都の市町村にのみ国内の事務所等を有する外国法人にあつては第6号様式別表1の2の④の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあつては第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の東京都の市町村分の金額を記載します。</p> <p>ただし、東京都の2以上の市町村に事務所等を有する法人は、上記「分割課税標準額」の欄の市町村分の合計額によらず次の算式により算定した金額を記載してください。</p> <p style="text-align: center;">法人税額又は個別帰属法人税額×  <span style="display: inline-block; text-align: center; border-bottom: 1px solid black; padding: 0 10px;">東京都の市町村分の従業者数</span>  <span style="display: inline-block; text-align: center; border-bottom: 1px solid black; padding: 0 10px;">従業者の総数</span></p>	<p>東京都以外の道府県に申告する場合は、記載する必要はありません。</p> <p>恒久的施設を有する外国法人については、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に対する法人税額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に対する法人税額の計算の別を明らかにして記載してください。</p>
34 事業税の「所得割」（⑱から㉑までの欄）	<p>(1) ⑱の欄は、第6号様式別表5を添付する法人にあつては同表の⑳の欄の金額を、その他の法人にあつてはこの申告書の㉑の欄の金額から㉒の欄の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>(2) ㉓から㉕までの各欄の課税標準の額は、次に掲げる法人の区分に応じそれぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人 第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄のうち、当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>(ロ) 一の都道府県にのみ事務所等を有する法人 ㉓の欄の金額が年400万円（その事業年度が1年に満たない場合においては、400万円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。）以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超え年800万円（その事業年度が1年に満たない場合においては、800万円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。）以下であるときはこれを年400万円以下の金額及び年400万円を超え年800万円以下の金額に区分してそれぞれ㉓及び㉔の各欄に、年800万円を超え年400万円以下の金額、年400万円を超え年800万円以下の金額及び年800万円を超える金額に区分して、それぞれ㉓、㉔及び㉕の各欄に記載します。</p> <p>(ハ) 特別法人（協同組合等）であつて次の(ニ)に該当しないもの 所得金額が年400万円以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超えるときは年400万円以下の金額を㉔の欄に、年400万円を超える金額を㉕の欄にそれぞれ記載します。</p> <p>(ニ) 租税特別措置法第68条第1項の規定に該当する法人 所得金額が年400万円以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超え年10億円（その事業年度が1年に満たな</p>	<p>(1) 収入金額課税法人（電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人）は、記載する必要はありません。</p> <p>(2) その事業年度が1年に満たない場合において、㉓の欄の金額が400万円を超え800万円以下であるときの㉓の欄の金額は、㉓の欄の金額から㉔の欄の金額（端数を切り捨てる前の金額）を控除して算出し、㉓の欄の金額が800万円を超えるときの㉕の欄の金額は、㉓の欄の金額から㉔及び㉕の各欄の金額（端数を切り捨てる前の金額）を控除して算出します。</p> <p>(3) 軽減税率の適用されない法人とは、事業年度の末日において、3以上の都道府県に事務所等を設けて事業を行う法人で資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上の法人をいいます。</p>

	<p>い場合においては、10億円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。)以下であるときは年400万円以下の金額を㉔の欄に、年400万円を超え年10億円以下の金額を㉕の欄に、また、年10億円を超えるときは年400万円以下の金額を㉖の欄に、年400万円を超え年10億円以下の金額を㉗の欄に、年10億円を超える金額を㉘の欄にそれぞれ記載します。</p> <p>(3) ㉙の欄の課税標準の額は、法第72条の24の7第3項の規定により軽減税率が適用されない法人がその所得金額を記載します。なお、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は、第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄のうち、当該都道府県分の金額を記載してください。</p> <p>(4) ㉚から㉛までの各欄の課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
35「付加価値割」(㉜及び㉝の欄)	<p>(1) ㉜の欄は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人(外形対象法人)が、第6号様式別表5の2の㉜の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉝の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㉜の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
36「資本割」(㉞及び㉟の欄)	<p>(1) ㉞の欄は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人(外形対象法人)が、第6号様式別表5の2の㉞の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉟の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㉞の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
37「収入割」(㊱及び㊲の欄)	<p>収入金額課税法人のみが次のように記載します。</p> <p>(1) ㊱の欄は、電気供給業及びガス供給業を行う法人にあつては第6号様式別表6の㊱の欄の金額を、生命保険会社又は外国生命保険会社等にあつては第6号様式別表7の㊱の欄の金額を、損害保険会社又は外国損害保険会社等にあつては第6号様式別表8の㊱の欄の金額を、少額短期保険業者にあつては同表の㊱の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㊲の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㊱の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	

38 「平成27年改正法附則第8条又は平成28年改正法附則第5条の控除額⑭」	<p>次の規定の適用を受ける法人が、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(1) 地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第8条第2項から第5項までの規定による事業税額の控除の適用を受ける法人 第6号様式別表5の7の「③が30億円以下の場合の控除額⑯」の欄の金額又は「③が30億円超40億円未満の場合の控除額⑰」の欄の金額</p> <p>(2) 地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）附則第5条第2項から第5項までの規定による事業税額の控除の適用を受ける法人 第6号様式別表5の7の「③が30億円以下の場合の控除額⑱」の欄の金額又は「③が30億円超40億円未満の場合の控除額⑲」の欄の金額</p>	
39 「事業税の特定寄附金税額控除額⑴」	第7号の3様式の⑪の欄の金額を記載します。	
40 「租税条約の実施に係る事業税額の控除額⑵」	<p>「⑮の欄の金額－⑯の欄の金額－⑰の欄の金額－⑱の欄の金額－㉑の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う事業税額」とのいずれか少ない金額を記載します。</p> <p>この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。</p>	
41 「この申告により納付すべき事業税額⑳－㉒－㉓－㉔－㉕－㉖⑳」及び「㉗の内訳」の各欄（㉘から㉙までの欄）	<p>㉗の欄は、㉒の欄から㉓の欄、㉔の欄、㉕の欄、㉖の欄及び㉘の欄の金額を控除した金額を記載し、㉘から㉙までの欄は、その割ごとの内訳の金額をそれぞれ記載します。この場合において、㉘から㉙までの欄に負数が生じるときであっても、△印を付してそのまま記載します。</p>	<p>「㉗の内訳」の各欄の記載における㉘の欄の金額の控除については、㉙の欄、㉚の欄の順に行います。</p> <p>「㉗の内訳」の各欄の記載における㉘の欄の金額の控除については、㉙の欄、㉚の欄、㉛の欄の順に行います。</p>
42 「㉜のうち見込納付額㉜」	<p>㉜の欄は、法第72条の25第3項又は第5項（法第72条の28第2項においてこれらの規定を準用する場合を含みます。）の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が事業税につき当該申告書の提出前に納付した金額を記載します。</p>	
43 「差引㉝－㉞ ㉟」	㉟の欄は、㉝の欄から㉞の欄の金額を控除した金額を記載します。	
44 「所得割に係る地方法人特別税額㉟」 （㊱の内訳）	<p>「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については、「計㊲」又は「軽減税率不適用法人の金額㊳」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については、第6号様式別表14の「計㉟」又は「軽減税率不適用法人の金額㊴」の「基準法人所得割額」の欄の金額を記載します。</p>	
45 「収入割に係る地方法人特別税額㊱」 （㊲の内訳）	<p>「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については、「収入金額㊳」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については、第6号様式別表14の「収入金額㊴」の「基準法人収入割額」の欄の金額を記載します。</p>	
46 「租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額㊳」	<p>「㊴の欄の金額－㊵の欄の金額－㊶の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う地方法人特別税額」とのいずれか少ない金額を記載します。</p> <p>この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。</p>	
47 「この申告により納付すべき地方法人特別税額 ㊶－㊷－㊸－㊹ ㊺」	㊺の欄は、㊶の欄から㊷の欄、㊸の欄及び㊹の欄の金額を控除した金額を記載します。	
48 「㊻のうち見込納付額㊻」	事業税の確定申告書の提出期限が延長されている法人が、地方法人特別税につき、当該申告書の提出前に納付した金額を記載します。	
49 「差引㊼－㊽ ㊾」	㊾の欄は、㊼の欄から㊽の欄の金額を控除した金額を記載します。	
50 「所得金額の計算の内訳」 （㊿から㉀までの欄）	<p>第6号様式別表5を添付する法人以外の法人が、次のように記載します。</p> <p>(1) ㉀の欄は、連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書（別表4）の33の欄の金額を、連結申告法人にあっては</p>	



	<p>法人税の明細書（別表4の2付表）の42の欄の金額を記載します。</p> <p>ただし、連結申告法人について、法人税の明細書（別表4の2付表）の7の欄に記載された金額がある場合には、その金額を42の欄の金額に加算した金額を記載してください。</p> <p>(2) ㉔の欄は、連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の33の欄の計算上損金の額に算入している所得税額及び復興特別所得税額がある場合において、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の42の欄の計算上損金の額に算入している所得税額及び復興特別所得税額がある場合において、当該所得税額及び復興特別所得税額を記載します。したがって、法人税法第40条又は第81条の7の規定により納付した所得税額及び復興特別所得税額を損金の額に算入していない場合においては記載する必要はありません。</p> <p>(3) ㉕の欄は、法人税の明細書（別表12(1)）の5の欄の金額又は10の欄の金額のいずれか低い金額（法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。）を記載します。</p> <p>(4) ㉖の欄は、法人税の明細書（別表12(1)）の「益金算入額の計算」の欄の25及び26の計欄の金額の合計額（法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。）を記載します。</p> <p>(5) ㉗の欄は、外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額について法人税法第69条又は第81条の15に規定する外国税額の控除の適用を受ける金額を有する法人が外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額のうち、連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の30の欄に記載した金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の39の欄に記載した金額を記載します。</p> <p>(6) ㉘の欄は、第6号様式別表9の④の「計」の欄の金額又は法人税法第59条の規定の適用を受けようとする法人が第6号様式別表10の⑨の欄、同表の⑫の欄若しくは第6号様式別表11の⑪の欄の金額を記載します。</p>	
51「法人税の所得金額又は個別所得金額㉙」	<p>連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の47の欄の所得金額又は欠損金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の55の欄の個別所得金額又は個別欠損金額を記載します。</p>	
52「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額㉚」	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人が修正申告に係る税額につき徴収猶予を受けようとする場合において第1号様式による届出書に代えようとするものが記載します。この場合において記載する金額は、㉔、㉕及び㉖の欄に記載した金額の合計額と同額になります。</p>	
53「利子割還付額の均等割への充当」	<p>利子割額のうち法人税割額から控除することができなかった金額について、均等割に充当を希望する場合は「希望する」欄に、充当を希望しない場合は「希望しない」欄にそれぞれチェックします。</p> <p>なお、当該対象法人に未納に係る地方公共団体の徴収金がある場合、「希望しない」にチェックしても、当該徴収金に充当されます。</p>	<p>原則、この欄は記載する必要はありませんが、当該事業年度において、平成28年1月1日より前に支払を受ける利子等について課された利子割額があり、利子割還付額が発生する場合は、記載する必要があります。なお、利子割還付額が発生する場合は、なるべく「希望する」欄にチェックしていただき、均等割額から当該還付額を差し引いた金額での納付をお願いします。</p>
54「還付請求」の「中間納付額㉛」	<p>中間納付額の還付を受けようとする場合において還付請求書</p>	

	に代わるものとして記載することができます。この場合において、還付請求額として記載する額は、⑱の欄又は⑳の欄に△印を付した法人税割額又は均等割額と、㉑の欄に記載した事業税額及び㉒の欄に記載した地方法人特別税額との合計額と同額になります。	
55「還付請求」の「利子割額㉑」	<p>利子割額の還付を受けようとする場合において還付請求書に代わるものとして記載することができます。この場合において、還付請求額として記載する額は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 利子割還付額の均等割への充当を、「希望する」とした場合 均等割に充当される額を控除した後の額（㉒の欄の額から㉑の欄の額を控除した金額となります。）を記入します。</p> <p>(2) 利子割還付額の均等割への充当を、「希望しない」とした場合 ㉒の欄に記載した金額と同額になります。</p>	原則、この欄は記載する必要はありませんが、当該事業年度において、平成28年1月1日より前に支払を受ける利子等について課された利子割額があり、利子割額の還付が発生する場合は、還付請求書に代わるものとして記載することができます。
56「法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額」	法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、純資産額）を記載します。	<p>(1) 資本金等の額は、法人税の明細書（別表5(1)の「II 資本金等の額の計算に関する明細書」における、36の④の欄の金額を用います。）</p> <p>(2) 連結個別資本金等の額は、法人税の明細書（別表5の2(1)付表1)の「II 連結個別資本金等の額の計算に関する明細書」における、30の④の欄の金額を用います。）</p>
57「法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(1) 連結申告法人以外の法人 当該事業年度の当該法人に係る法人税額（当該金額のうち特別控除取戻税額等がある場合には、当該特別控除取戻税額等を控除した額）</p> <p>(2) 連結申告法人 当該連結事業年度の当該連結法人に係る連結法人税個別帰属支払額（当該金額のうち個別帰属特別控除取戻税額等がある場合には、当該個別帰属特別控除取戻税額等を控除した額）</p>	
58「申告期限の延長の処分（承認）の有無」の「事業税」	法第72条の25第2項から第7項まで（法第72条の28第2項においてこれらの規定を準用する場合を含みます。）の規定により申告期限の延長の処分を受けている法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んで表示します。	
59「申告期限の延長の処分（承認）の有無」の「法人税」	<p>次に掲げる法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んで表示します。</p> <p>(1) 法人税法第75条の2第1項（同法第144条の8において準用する場合を含みます。）の規定により法人税の確定申告書の提出期限が延長されている連結申告法人以外の法人（同法第75条の2第6項（同法第144条の8において準用する場合を含みます。）において準用する同法第75条第5項の規定により当該提出期限が延長されたものとみなされた場合を含みます。）</p> <p>(2) 連結申告法人のうち、法人税法第81条の24第1項の規定により法人税の連結確定申告書の提出期限が延長されている連結親法人（同条第3項の規定において準用する同法第75条第5項の規定により当該提出期限が延長されたものとみなされた場合を含みます。）及び当該法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人</p>	
60「法人税の申告書の種類」	<p>次に掲げる法人税の申告書を提出する法人の区分ごとに、それぞれに定める申告書の種類を○印で囲んで表示します。</p> <p>(1) 法人税法第2条第37号に規定する青色申告書を提出する法人 「青色」</p>	

61「翌期中間申告の要否」	<p>(2) その他の申告書を提出する法人 「その他」</p> <p>次に掲げる法人は「要」を、その他の法人は「否」を○印で囲んで表示します。</p> <p>(1) 連結申告法人以外の法人にあつては、当該事業年度の当該法人に係る法人税額（当該金額のうち特別控除取戻税額等がある場合には、当該特別控除取戻税額等を控除した額）に6を乗じて得た金額を当該事業年度の月数で除して計算した金額が10万円を超える法人（翌期に法人税法第71条第1項及び第144条の3第1項（同法第72条第1項及び第144条の4第1項の規定が適用される場合を含みます。）の規定によって中間申告をする必要のある法人を含みます。）</p> <p>(2) 連結申告法人にあつては、当該連結事業年度の当該連結法人に係る連結法人税個別帰属支払額（当該金額のうち個別帰属特別控除取戻税額等がある場合には、当該個別帰属特別控除取戻税額等を控除した額）に6を乗じて得た金額を当該連結事業年度の月数で除して計算した金額が10万円を超える法人</p>	
62「国外関連者の有無」	<p>外国（わが国と租税条約を締結している国に限ります。）に子会社又は親会社等（租税特別措置法第66条の4の規定に該当する法人）を有する法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んで表示します。</p>	